

研究ノート

まちづくりにおける 持続可能な学びのあり方に関する一考察 ——全国の生活意識調査と 大阪の都市居住文化をめぐるスタディから——

弘 本 由香里

- I. はじめに
- II. 居住履歴に関する調査結果から
 - 1. 激しい人口移動を物語る居住地履歴群
 - 2. 都市化の受け皿としての住まいの形
 - 3. 居住経験のギャップに見る課題
 - 4. 居住文化の断絶を乗り越えるために
- III. 近世大阪の都市居住文化に学ぶ
 - 1. 日本型の都市居住文化の再評価から
 - 2. 近世大坂の町と町屋について
 - 3. 学習装置としての町屋の構造
 - 4. 創造性を引き出す流通システム
 - 5. ソーシャル・ミックスとインキュベーション
- IV. 現代の長屋再生と学びの仕掛けの覚醒
 - 1. 空堀商店街界限と長屋再生ムーブメント
 - 2. 再生プロジェクトに見る学びの仕掛け
 - 3. コミュニティ・デイベロップメントの展開

I. はじめに

「あなたにとっての原風景は？」。筆者は、1998年度から2006年度までの9年間にわたって、立命館大学政策科学部で「地域文化政策／地域文化」の講義を担当した際、毎年受講生へのアンケートで問いかけてみた。

返ってきた答えの大半が、大都市近郊に拓かれた職住分離のベッドタウンの風景や、地方都市の郊外風景と思われるものであった。20歳前後の彼らの心象風景の中に、職住遊が近接した都市的な暮らしぶりを感じさせるものは、ほとんど現れてこなかった。

乱暴な言い方になるが、戦後、とりわけ高度経済成長期以降、都市はもっぱら経済活動を主軸に開発され、生活文化の舞台としての都市の成熟は後回しにされてきた。その結果、多くの日本人の心象風景の中から、かつて存在した都市に住み・暮らす文化や、その記憶は消し去られてしまったのではないだろうか。学生たちの反応は、そのことを如実に物語っているように思えてならなかった。

また、日本の都市は、経済の拡大とともに、スプロール的に周辺地域を開発しながら拡大してきた。そのため、物理的にも文化的にも、都市や地域の明快な輪郭が曖昧に拡散し、個性の

ない空間が広がり続けることになった。そうした、都市の拡大が、今、環境負荷の低減や少子高齢社会における都市経営、低成長経済と財政緊縮、あるいは地域文化の活性化といった観点から、見直しを迫られている。現在政府の主要政策に掲げられている都市再生も、そのひとつであろう。しかし、真に市民の豊かな暮らしの舞台としての都市再生を導くには、忘れ去られてきた都市居住の記憶を回復し、かつて展開されていた都市に住み・暮らす文化とは、どのようなシステムによって成立していたのかを検証する必要があるだろう。いったん断絶した歴史の糸・記憶の糸をつなぎなおし、先達の知恵に学びつつ、これからの都市居住文化を創造していく新たなシステムを構築すること。そのプロセスは、都市や地域における文化の連続性を回復するという意味にとどまらず、知恵の発展的継承によって新たな知恵を生み出す基盤となっていくという意味を持つ。都市や地域の持続的な発展のためには、記憶・知恵の継承を入り口に、日常の暮らしに根ざした学びのシステムが不可欠なのではないか、という問いが浮かびあがってくるのである。

そこで本稿では、まず筆者が所属する大阪ガス（株）エネルギー・文化研究所が2005年に実施した第1回生活意識調査結果¹⁾（以下、CEL生活意識調査）をもとに、日本における高度経済成長期以降の人口移動の特徴と、そこに由来する潜在的課題に関する考察を紹介したうえで、大阪における都市居住文化の系譜をめぐるスタディを通して、まちづくりにおける持続可能な学びのあり方に関する一考察を行うものとする。

なお、本稿は筆者が大阪ガス（株）エネルギー・文化研究所における研究活動として取り組んできた複数の成果²⁾に新たな動向を加味したうえで、本稿のテーマに即して再編しとりまとめたものである。

Ⅱ. 居住履歴に関する調査結果から

1. 激しい人口移動を物語る居住地履歴群

CEL生活意識調査（第1回）は、2005年1月24日から2月14日を調査期間とし、全国の満20歳から69歳の男女1500人（層化2段階無作為抽出）を対象に、留置記入依頼法で実施。1034人（男性46.3%、女性53.7%）の回答を得た。

同調査の中で、「あなたが生まれてから現在に至るまでの居住履歴（どんな居住地とお住まいに住んでこられたか）についておたずねします。」との問いのなかで、居住地の履歴を聞いている³⁾。居住地の選択肢は、「十四大都市⁴⁾内のまちなか」「十四大都市内の郊外住宅地」「中・小都市のまちなか」「中・小都市の郊外住宅地」「郡部（町村部）のまちなか」「郡部（町村部）の新興住宅地」「農村・山村・漁村」「その他」の8つとした。なお、回答者はそれぞれ的主観で選択肢を選んでいるため、居住地の類型が必ずしも正確でないケースも多少発生するが、主観を尊重し回答のまま集計をしている。

まず、現在の居住地の結果を見ると、「十四大都市内のまちなか」が14.8%、「十四大都市の郊外住宅地」が11.4%、「中・小都市のまちなか」が16.6%、「中・小都市の郊外住宅地」が

27.7%、「郡部（町村部）のまちなか」が13.2%、「郡部（町村部）の新興住宅地」が6.9%、「農村・山村・漁村」が8.0%、「その他」が0.3%、「無回答」が1.2%である。

次に、現在の居住地に至るまでの居住地の履歴だが、男女ともに、20代と60代を比べると一目瞭然ともいえるべき違いが見て取れる。20代では0～20歳のときに最も多くのポイントを占めているのが「中・小都市の郊外住宅地」（男性46.9%、女性34.2%）であるが、60代では0～20歳のときに最も多くのポイントを占めているのは「農村・山村・漁村」（男性32.1%、女性28.2%）である。世代による居住地履歴のドラスティックな変化、高度成長社会から成熟社会へ世代を動かしてきた社会潮流が如実に現れているといってもいいだろう。

さらに、「世代間ギャップ」という面で注視したいポイントも見えてくる。20代と60代の比較で明瞭に捉えられた居住経験のギャップの境目が、30代と40代の間に横たわっているのではないかということが歴然と見て取れるのである。30代では0～20歳時の「農・山・漁村」居住は男性9.3%・女性9.5%であるが、40代では0～20歳時の「農・山・漁村」居住は男性21.9%・女性23%に上っている。

2. 都市化の受け皿としての住まいの形

同様に、住まいの履歴についても聞いている⁵⁾。住まいの選択肢は、「一戸建住宅」「長屋建住宅（テラスハウスを含む）」「低層（1～2階建）共同住宅」「中層（3～5階建）共同住宅」「高層（6～14階建）共同住宅」「超高層（15階建以上）共同住宅」「その他」の7つとした。

まず、現在の住まいの結果を見ると、「一戸建住宅」が72.8%、「長屋建住宅（テラスハウスを含む）」が2.5%、「低層（1～2階建）共同住宅」が9.1%、「中層（3～5階建）共同住宅」が9.4%、「高層（6～14階建）共同住宅」が5.0%、「超高層（15階建以上）共同住宅」が0.1%、「その他」が0.4%、「無回答」が0.7%である。

次に、現在の住まいに至るまでの住まいの履歴だが、20代と60代を比べると一目瞭然ともいえるべき違いが見て取れる。顕著なのは、「中層（3～5階建）共同住宅」と「高層（6～14階建）共同住宅」である。20代では、0～20歳のときに「中層（3～5階建）共同住宅」が男性28.6%・女性17.8%、「高層（6～14階建）共同住宅」が男性10.2%・女性6.8%を占めているのに対して、当たり前のことではあるが60代では0～20歳のときに「中層（3～5階建）共同住宅」は男性2.8%・女性1.9%、「高層（6～14階建）共同住宅」は男性0%・女性1.0%に過ぎない。世代による居住地履歴のドラスティックな変化、高度成長社会から成熟社会へ、世代を動かしてきた社会潮流が都市化を押し進め、受け皿としての住宅供給が一戸建から中高層の共同住宅へと広がって来た様子を見るようである。

また、ここでも居住経験をめぐる「世代間ギャップ」の境目は、やはり30代と40代の間に横たわっていると見られるのである。30代では0～20歳時の「高層（6～14階建）共同住宅」居住は男性2.8%・女性7.9%あるが、40代では0～20歳時の「高層（6～14階建）共同住宅」居住は男性1.0%・女性0しかない。

3. 居住経験のギャップに見る課題

居住をめぐる経験の世代間ギャップの典型と思われる、新世代の2つの層に着目しその特徴と課題を推察してみる⁶⁾。

新世代の典型ともいべき2つの層のひとつは「中・小都市の郊外住宅地」で「0～20歳のとき」を過ごした20代・30代。もうひとつは「高層（6～14階）共同住宅」で「0～20歳のとき」を過ごした20代・30代である。それぞれについて、「地域でのつきあいの状況」との関係、対象層とその他のケースとの比較で探ってみた。なお、ケース数が極めて少ない場合が多く、統計的な有意性は問にくいのだが、あえて多少とも有意傾向がうかがえる結果を紹介する。

まず、「中・小都市の郊外住宅地」で「0～20歳のとき」を過ごした20代・30代について、「地域とのつきあいの状況」で対象層とその他のケースを比較してみると、「ボランティア活動のつきあい」「趣味を通じたつきあい」「隣近所とのつきあい」「自治会・管理組合等の付き合い」で、いずれも対象層の関与が非常に低い様子がうかがえる。20代・30代の世代全体でも共通する傾向がある。

続いて、「高層（6～14階）共同住宅」で「0～20歳のとき」を過ごした20代・30代について、「地域とのつきあいの状況」で対象層とその他のケースを比較してみると、「隣近所とのつきあい」「自治会・管理組合等のつきあい」で、いずれも対象層の関心が非常に低い様子がうかがえる。20代・30代の世代全体よりも、関与が低い割合が多い。

非常に大雑把な方法ではあるが、CEL生活意識調査で得た回答者の居住地と住宅をめぐる居住履歴の調査結果から、居住文化の断絶が大きく横たわっている状況が推察できる。世代間ギャップを越えて、ポスト経済成長世代の都市居住の物語を紡ぎ上げていく必要性が、大きな社会的課題として潜在していると見てもいいだろう。

4. 居住文化の断絶を乗り越えるために

高度成長期の社会の発展を支えてきた大規模な人口移動は、「住宅双六」⁷⁾という誰にでもわかりやすい一種の成功の物語を持つことによって、その力をいっそう強く作用させてきたといえる。その輝かしい物語は反面で、地域文化・居住文化の断絶をもたらしてきた。地域文化・居住文化とは、言い換えれば地域の活力やモラルを支えるソーシャル・キャピタル（社会関係資本）である。地域文化・居住文化の断絶は、ソーシャル・キャピタルの衰退・崩壊と表裏一体の関係にあるということである。

高度成長期から成熟期へと時代が変化してきた今日、「住宅双六」の限界が語られるようになって既に久しい。輝かしい物語の裏側にある、負の側面が社会の課題として顕在化してきている。その背景には、人口の高齢化・少子化、生活の個人化や孤立化の急速な進行、環境問題の深刻化や、経済のグローバル化といった問題が横たわっている。個人化が極度に進み、ソーシャル・キャピタルの弱화가加速するのと同時に、ソーシャル・キャピタルの形成が社会の持続可能性のために不可欠の条件として問われてくる。

「住宅双六という成功の物語の終わり」は、つまるところ「地域文化・居住文化の断絶を乗り越え、再生していく物語の始まり」と置き換えて考えてみることができるだろう。変化が激しく、ともすると孤立化に拍車がかかる社会であればあるほど、記憶や経験や知を蓄積し共有していく文化装置や、ゆっくりとしか変わらない自然資源や幾世代にもわたる時を重ねた歴史資源が、極めて重要な意味を持つてくる。他者とのオールタナティブなつながりのデザインのあり方としての、日常の暮らしに根ざした学びのシステムの必要性がそこに改めて見出されるのである。

Ⅲ. 近世大阪の都市居住文化に学ぶ

1. 日本型の都市居住文化の再評価から

上記のような問題認識のもと、いったん断絶した歴史の糸・記憶の糸をつなぎなおし、先達の知恵に学びつつ、これからの都市居住文化を創造していく新たなシステムを築き上げていくために、歴史的に長い都市居住の文化を持つ大阪に着目し、大阪の都市居住文化を紐解きながら、持続的な学びを誘発する仕掛けが居住文化の中いかに組み込まれていたかを紹介しておきたい。

2001年4月、大阪市立住まいのミュージアム（大阪くらしの今昔館）がオープンした（大阪市北区天神橋六丁目、大阪市立住まい情報センター内）。近世から近代にかけて大阪に花開いた都市居住の歴史・文化を体感することのできる施設である。同ミュージアムの開設の趣旨について、館長の谷直樹氏（大阪市立大学教授）は、「都心での居住を進めるためには、住宅の高層化やコミュニティの問題など、集まって住むことを前提とした住宅計画と、成熟した生活文化の構築が不可欠になる。こういう問題を解決するために、これまでは海外の先進事例に範を求めてきたが、このあたりで自らの歴史や文化に問いかけ、日本型の都市居住の再構築に取り組む必要があるのではないだろうか。」と述べている⁸⁾。たまたま筆者は、「大阪市立住まい情報センター」並びに「住まいのミュージアム」（写真1）の開設に関わる機会を得ることができた。



写真1 住まいのミュージアムに再現された近世大阪の町並み

谷館長はじめ同ミュージアムの展示企画・監修にあたった方々の知見にふれるなかで学んだ事柄をベースに、かつて大阪に花開いた都市居住文化がどのような特性によって成り立っていたか、そしてこれからの都市居住文化の創造のために何を学ぶことができるか、いくつかの視点から眺めてみたい。まず、高い流動性を前提としながら成立していた、近世大阪のソーシャル・キャピタルは、どのような文化的仕掛けによって担保されていたのか、居住文化の中に見

出していくこととする。続いて、その居住文化の価値を、発展的・創造的に読み解き活かしていく、現代の長屋再生の取り組みを通して、持続的な学びを誘発する仕掛けとしての居住文化の有効性を再評価してみたい。

2. 近世大坂の町と町家について

まず、大阪の町と町家について概観する。近世に経済の中心として発展した大坂の原型は、豊臣秀吉の大坂築城に遡ることができる。ただし、豊臣時代の城下町は大坂夏の陣で焼失し、その後徳川幕府による復興によって、現在の大坂の中心部にあたる大坂三郷（北、南、天満）が、当時の大坂の市街地として形成された（図1）。その後、近世末期に至るまで、幾度も大火による町並みの焼失を経ながらも、質の高い町家による統一された町並みを形づくっていったのである。

各町は、通りとその両側に並ぶ家々が町の単位となる、いわゆる両側町として構成され、町の入り口には、木戸門が設けられ、夜間には閉



図1 江戸時代・明暦期の大坂三郷の町割り

じられていた。町ごとに「町定（ちょうさだめ）」に基づいて、防犯・防災・防火をはじめ、清掃・し尿処理・道路や橋の管理・町並み規制・職業規制等々、幅広い自治管理が行われていた。京都や奈良に比べても、大坂の町定は実にきめ細かく条目数が京都の倍以上に及んでいたといわれる⁹⁾。この町定の特徴は、流動性の高い都市ならではの、経験や知恵の継承のスタイルであり、ソーシャル・キャピタルを担保する貴重なツールの一つであったといえる。

町を構成する町家は、厳密には職住一体型の住まいの形態を持つもので、通りに間口を接し、表側に商いのための店の間があり、奥に向かって中の間・座敷などの部屋が続き裏に前栽（せんざい）と呼ばれる庭や土蔵がある。また入り口から裏まで、「通り庭」と呼ばれる土間が通っており、店の間に付いている店庭と、中戸を境に奥の台所庭とに分かれていた。通り庭は、奥にある便所の汲み取りや、荷物の出し入れの通路としても使われた。ちなみに、家々の土蔵が敷地の奥に並ぶことで、火災の際には町の延焼を食い止める防火帯にもなっていた。

商いの町・大坂では借家の比率が高く、元禄時代の記録でも8割以上が借家住まいであったという。借家人は決して路地裏のいわゆる裏長屋の居住者だけではなく、表通りで大きな商売をする借家人が多数派として存在していたのである。そのために、表通りに面して、数多くの長屋建ての町家としての借家が並び、その裏に小さな裏長屋が並んでいたのである。

実は、近世大坂の高い借家比率と長屋住まいの文化は、そのまま近代の大坂に引き継がれ、戦前まで約9割に上る借家率を記録していた。都市生活者の暮らしを支える良質の借家とし

ての近代長屋が、大量に生み出されていたのである。しかし、その長屋文化も、戦災と戦後の都心から周辺都市への人々の大量転出によって、一部に名残をとどめつつ大半は消失していった。

幕末の大坂の町を鳥瞰した風景画、五雲亭貞秀筆「大坂名所一覧」を見ると、画面一面に碁盤目状の市街地が広がり、町家の瓦屋根が碁盤の目を埋めるように規則正しく並んでいる様に圧倒される。町人の町・大坂は、空間的にも8割以上が町人地であり、町人の住まい・町家で構成された町だったのである。そこに見られた特性のいくつかをあげてみたい。

3. 学習装置としての町家の構造

町家のもっとも大きな特徴は、不特定多数に開かれたパブリックスペースとしての店の間と、プライベートな生活空間が共存している点である。町家の形成史に詳しい大場修氏は、町家において、住戸内の土間空間を「庭」と呼んでいる点や、通り庭を部屋の境の戸が屋外との境に設ける雨戸の形状を残している点に着目し、そもそもは外部空間であった庭を、建物が建て詰まっていく中で住戸内に内部化したのが「通り庭」ではないかと指摘している。つまり、町家の通り庭は、屋内にあってもオープンスペースとしての意識をもった空間であるというのである。

軒下空間の帰属も、現代の住宅と近世の町家では異なる。近世の町家では、軒下はパブリックスペースであった。ぼったり床几を降ろし、軒下まで店を広げて商いをするが、そこは本来誰でも立ち入ることのできる公道の一部とされていた。

通り庭にしろ、軒下にしろ、住まいとまちの接点があえてファジーに設定されているところに注目したい。ファジーな設定によって、住まいとまちが相互浸透し、プライベートな生活の一部に、常にパブリックな意識が作用する役割を果たしていたと見ることができる。その町家の特性そのものが学習装置としての機能を持ち、流動性が高くコントロールしにくい都市コミュニティにおいて、生活者と住まいと町をつなぐ意識、都市生活に求められる一定のモラルを育んでいったのではないだろうか。

4. 創造性を引き出す流通システム

近世大坂の住人の大半が、借家人であり、その住まい兼商いの場として、長屋建ての町家が大量に供給されていたことは先に述べたとおりである。こうした借家文化・長屋文化を合理的に支える仕組みとして、大坂で発展したのが、室内の畳や建具を付けずに住戸を貸す独特の賃貸システム「裸貸（はだかがし）」である。

元禄年間に大坂を訪れたドイツ人・ケンペルは、『江戸参府旅行日記』で、大坂の町の様子を細かく観察し記録に留めている。その中の一つに「畳や戸や襖は同じ大きさで、長さが一間、幅は半間あり、すべての部屋のみならず家そのものも、畳の大きさや状態や寸法に従ってつくられ、そして建てられている」ことに着目している。

これは、柱の真から真までの長さを基準とする柱割の設計でなく、畳の大きさ（すなわち柱

の内法)を基準とする畳割の設計が、大坂では一般的であることを物語っている。畳割を採用することによって、畳はもちろんのこと、障子や襖をはじめとする各種の建具や、天井板などまで、住宅内部の部材が規格化され、互換性が生まれた。互換性が生まれるとともに、部材の製造や流通そのものが活発になっていったのである。

こうした互換性のある規格と商品の普及を背景に、大坂ならではの賃貸システムとして発展していったのが、裸貸というわけである。借家人が圧倒的多数である大坂では、町家を借りて商売をする際に、借家人自らが自分の商売や趣味に合った家具や建具を購入の方が理にかなっている。こうした需要に応えるために、戸障子・襖・屏風・衝立・欄間・引手・釘隠・表具等々、大量生産品からオーダーメイドの高級品、あるいは中古品まで、各種建具類を取り扱う店が軒を連ね、大坂以外の土地から買い求めに来るものも多かったという。

裸貸のシステムとそれを支えた住関連産業の発展によって、当時の大坂では借家人が自由に自分の住空間をコーディネートすることができていたのである。つまり、家持に限らず町に暮らす誰もが、それぞれの経済力の範囲でこそあれ、自分なりに能動的な生活者としてのセンスを磨き自己表現する機会を得ることができたのである。裸貸によって誘発される個々の営みが、都市の活性化や創造性の向上にもたらす効果は図り知れないものがあったのではないだろうか。

5. ソーシャル・ミックスとインキュベーション

近世大坂で町の自治の中心的な担い手は、家持ち層の町人たちであった。しかし、大坂では借家人の地位も高く、借家人も含めたコミュニティ経営が重視されていたといわれる⁹⁾。町年寄を筆頭に家持ちで構成された、町の自治組織だけが、コミュニティの営みのすべてを支配していたわけではない。

例えば、町内のお地藏さんやお稲荷さんなど身近な信仰を中心にしたコミュニティ、天神祭など祭を中心にした氏子のコミュニティ、檀家寺を中心にしたコミュニティ、同業者同氏のコミュニティ等々。いわば数々のテーマコミュニティとそれぞれの活動への参加を通して、さまざまな階層の借家人たちも、生活のいずれかの場面で確実に町につながっていたものと思われる。

一例だが、天神祭の際には、沿道の町家は幔幕を張り高張提灯を掲げ、店の間の格子を取りはずし、通りに対して住まいを開け放ち、家宝の屏風や商売物一式でユニークな人形などを作り(造り物)、競って飾った。祭という非日常の空間演出を、町家と町が一体になって作り上げるのである。町家の表構えは、祭のしつらいにも対応できる仕様となっていた。通りに面して圧倒的な数で軒を並べる表長屋の借家人も、家持ちの家宝に負けず、趣向を凝らした演出をしていたことだろう。裏長屋の軒先にも祭提灯が下がり、こぞって祭見物に繰り出していたに違いない。

表通りに面した、家持ちの戸建ての町家と借家人の表長屋、さらに路地の奥にある借家人の裏長屋。裏長屋から表長屋へのサクセスストーリーもあれば、その逆もある。住まいの階層性が同じ町内に重層的にミックスされていることによって、都市の流動性を受け止めながらコミ

ユニティの健全性と活力を持続的に維持していく。複数の階層を受容するソーシャル・ミックス型の町の構造と居住システムそのものが、インキュベーション装置としての機能をも内包している。

近世大坂の町家・長屋文化を中心に、ソーシャル・キャピタルを育む基盤としての、持続的な学びを誘発する仕掛けが、居住文化の中いかに組み込まれていたか、ごく簡単にはあるがポイントを探りだしてみた。いうまでもなく、近世大坂がすべてにおいて優れた社会だったというわけではないということも承知のうえで、その居住文化の価値を、発展的・創造的に読み解き活かしていく道を開いていくべきであろう。

Ⅳ. 現代の長屋再生と学びの仕掛けの覚醒

1. 空堀商店街界隈と長屋再生ムーブメント

今、大阪市内のあちこちで長屋再生が注目を集めている。それは、過去形で振り返る歴史的価値の再生ではなく、過去から現在を経て未来へと続く、リアルな都市と住まいの物語としての意味を孕む。2000年前後から都心回帰・都心居住・都市再生が脚光を浴び始めるのとはほぼ同じタイミングで、オールタナティブなまちづくりのムーブメントとして立ち現われてきた。なかでも、大阪市内都心部にあつて、奇しくも戦災を免れ、今なお長屋で構成された街区をふんだんに残す、空堀商店街界隈の長屋再生の動きにスポットを当て、持続的な学びを誘発する仕掛けとしての居住文化の有効性を見出してみたい。

大阪城天守閣から約2キロメートルほど南に下つたあたり、大阪市内を南北に貫く上町台地をダイナミックに東西に貫く商店街が、通称「空堀商店街」（大阪市中央区）である。江戸時代中期頃から市街化が進み、長屋の建ち並ぶ地域になっていったという。現在の商店街の原型は、明治から大正時代に遡る。戦時中も奇跡的に空襲の被害を免れたため、戦後はいち早い復興を遂げ、市民の生活を支えてきた大阪を代表する商店街の一つでもある。台地が形成する東西の坂道はもちろんのこと、商店街を尾根に南北にも小さな坂や崖が存在し、起伏に富んだ地形、石垣や石段、路地と石畳が織りなす景観が、地域の魅力を増幅している。

近世大坂の町人たちによって形成された質量ともに豊かな長屋の系譜。そこに根を持つ空堀商店街界隈には、近世に練り上げられた都市の構造が温存されている。皮肉にも、近現代の法律に照らした際に既存不適格となった街区の構造が、経済効率一辺倒の都市開発の手を阻んできたわけであり、そこに本来あるべき都市再生の核心、つまり成熟社会における持続可能な都市の発展や都市居住のモラルを支える、持続可能な学びの仕掛けが眠っていると見られることもできる。

2001年4月に発足した「空堀商店街界隈長屋再生プロジェクト（からほり倶楽部）」の取り組みは、空堀界隈に眠る資源を目覚めさせ、時を経た長屋街の価値の継承と、新たな文化の創造を可能にする、コミュニティ・ディベロップメントといってもいい。「からほり倶楽部」の

プロジェクトを始め、他の実践例も含めて、空堀商店街界隈の印象的なシーンのいくつかを追いながら、長屋再生の文脈の中で、居住文化の中に組み込まれた、ソーシャル・キャピタルを育む基盤としての、持続的な学びを誘発する仕掛けを読み取ってみよう。

2. 再生プロジェクトに見る学びの仕掛け

からほり倶楽部の活動のエポックとなった、長屋再生複合ショップ「惣」(写真2)。朽ちかけた長屋を、解体して駐車場にする計画が進もうとしていたところへ、からほり倶楽部が長屋を借り受け、店舗を誘致して活用する提案を所有者に持ちかけ、見事に成就させた事例である。2002年7月オープン。二軒の長屋だった空間には、まちの人に気軽に入ってきてもらいやすいようにと、中央に共用のアプローチとしてオープンスペースを設け、そこから複数の店舗へつながる。



写真2 長屋再生複合ショップ「惣」

賃料は安く抑えられ、商売は初めての挑戦という店主も多い。なかでも目立つのが、自分の作ったアクセサリや雑貨の店を持ってみたいという夢である。しかし、出店したものの経営としては成立し難い場合が多い。そこで生まれたのが、正面中央部に設けられた「アートボックス」という作品販売システムである。「惣」の空間構成や運営は、出店者やからほり倶楽部の面々の成長の物語そのものとして、随時更新されアイデンティファイされている。お互いに汗をかいて開店にこぎつけたセルフ・メイドの内装といい、自己実現の夢を持ち寄って成長する学びのシンボリックな長屋再生、手作り複合ショップである。



写真3 お屋敷再生複合ショップ「練」

「惣」の成功を礎に、お屋敷再生複合ショップ「練」も2003年2月にオープンした(写真3)。眼鏡、バッグ、着物に、チョコレート等々、こだわりの店が多数。「和」と「洋」、「新」と「旧」異なる価値を相互に練り込ませていくことで、この地域の持っているよさを保ちながら、新しい文化を取り入れていきたい。「練」は「からほり倶楽部」が地域に寄せる思いと姿勢を形にして発信したのものである。大正時代末期にこの地に移築された大きな母屋に蔵が付いた

立派な屋敷。建物自体は長屋ではないのだが、ここでも部分的にセルフ・メイドを導入し、アプローチをオープンスペースに、その一角にはチャレンジ・ショップも出店できるなど(写真4)、再生によって敷地内にある種長屋的な空間構成と運営が実現されているところに大きな

特徴がある。地下鉄鶴見緑地線「松屋町」駅からすぐの立地で、今や老若男女が界隈の散策を楽しみながら立ち寄る、地域のランドマーク的存在である。

からほり倶楽部の活動を代表する「惣」と「練」、二つの再生プロジェクト。筆者はそこに、持続可能な学びを誘発する三つの鍵が読み取れると思っている。ひとつは、個々の創造性を引き出すセルフ・メイドに象徴される「セルフ・コーディネート」。建物とそこに住む人・商いを



写真4 「練」に設けられたチャレンジ・ショップ

する人とのダイレクトな関わりが、コミュニケーションや愛着を育み、結果として建物はもちろんソーシャル・キャピタルを形成していくことにつながる。二つ目が、異なる価値の融合というコンセプトとしても表明され、多様な世代・階層に対して開かれた空間構成や運営システムに反映されている「ソーシャル・ミックス」。そして、三つ目に、それらが結果として可能にする人と地域の持続的な「インキュベーション」である。

実は、これらの要素は、近世に高度に洗練された長屋で構成された居住環境が担保していた、都市の活力を支える仕組みと、うまく符号するのである。例えば、近世の長屋の裸貸しが、借家人の能動的な空間への働きかけを可能にしていたことは、「セルフ・コーディネート」に。表通りに面した表長屋と、路地の奥にある裏長屋で構成された奥行きのある居住環境が、大きな商売から小さな商いや職人の住まいまで、都市の活力を支える多様な階層を受けとめていたことは、「ソーシャル・ミックス」に。ひとつの街区の中に重層的に多様な階層がミックスされることで、裏長屋から表長屋へのサクセスストーリーもあれば、その逆も、また敗者復活もあり得ることは、「インキュベーション」に、ということになる。

「惣」においても「練」においても、個々の空間構成と運営の中に、まるで入れ子構造のように、長屋の街区ならではの都市の活力を支える、持続可能な学びの仕掛けとしての基本要素がしっかりと織り込まれていることは、評価に値するだろう。

3. コミュニティ・ディベロップメントの展開

その後「惣」「練」の経験を発展的に活かすべく、「長屋すつくばんくねっとわーく企業組合」が立ち上げられ、地域資源を活かしたコミュニティ・ディベロップメントの事業化が図られている。市民立の「直木三十五記念館」を開設した複合文化施設「萌」はその成果のひとつである（写真5）。



写真5 市民立の直木三十五記念館を核とする複合文化施設「萌」

また、からほり倶楽部に限らず、長屋再生の取り組みに広がりが見られている。例えば、福祉との連携によるアプローチとして、町家改修型デイサービスセンター「陽だまり」がある。空堀商店街で寝具店から福祉用具レンタル・介護サービス業を起こした白石喜啓さんが、新たに手がけたデイサービス事業である。定員10名の小さな施設は懐かしい日本の住まいさながらである。木と土の温もりに溢れる空間、好みの場所で思い思いに時を過ごし、普通の台所で作る食事を楽しむ。すべての部屋が中庭を囲み、光と風が流れ込む。デッキに腰掛ければ土や草花に触れることもできる。「施設を利用するお年寄りの心身の状態が、日に日に安定し食欲も増してくる」と施設長の早川靖枝さんは驚きを隠さない。人とのつながり、まちとのつながり、自然とのつながりに対して開かれた長屋の機能が、人間の生きる力そのものをエンパワーメントすることを、如実に物語っている例ともいえる。

点としての個々の建物からだけでなく、面としての地域全体に働きかける取り組みとして、2001年から毎秋、空堀商店街界隈を舞台に、「からほりまちアート」も開催されている。路地や長屋や商店等々、まち中にアートやクラフトや音楽、パフォーマンスなど、さまざまな表現が繰り広げられ、多くの来街者を集める。アーティストのインキュベーションであると同時に、地域に暮らす人たちが、地域の魅力に気づき、地域に誇りを持って、地域の未来を考えてほしいという思いから、からほり倶楽部ほか実行委員会を立ち上げ運営するイベントである。2007年度の「からほりまちアート」には、二日間で約一万五千人が来場し、コミュニティ・ディベロップメントの有効なプログラムとして発展してきている。

限られた事例しか紹介できなかったが、空堀商店街界隈に見られる長屋再生ムーブメントの中に持続可能な学びを誘発する仕掛けのありようを探ってみた。空堀での取り組みに学び、再度確認しておきたいのは、長屋再生というものが、決して建物としての長屋を単に再生するという意味ではないということである。長屋が構成するまちの構造が担保していた学びの機能こそ、本来再生する価値があるものだという事である。

自分流の表現をかなえ人や地域の関係性を育む「セルフ・コーディネート」。さまざまな価値観・階層を受けとめて活力とモラルを育む「ソーシャル・ミックス」。夢を追う力・実現する力・問題解決の力を育む「インキュベーション」。それらが、地域とのつながりという文脈の中で再生され、ソーシャル・キャピタルが再構築されていくこと。端的に言えば、人と地域の力がエンパワーメントされるということであり、それらを体現するシステムとして、持続的な学びの仕掛けを内包した居住文化の再評価が成り立ち、居住文化を再生していく取り組みの価値を認めることができるのである。

注

- 1) 大阪ガス（株）エネルギー・文化研究所による生活意識調査の結果は同研究所ホームページ <http://www.osakagas.co.jp/cel/researchresult.htm> で公開している。
- 2) 元となる筆者（弘本由香里）の研究報告は大阪ガス（株）エネルギー・文化研究所発行の「季刊誌CEL」に掲載している。「都市居住文化の創造へ 近世大坂の町家・長屋に学ぶ視点」（「季刊誌CEL」vol.62 2002年9月）、「もうひとつの都市再生へ 大阪長屋文化再考 第1話～第4話」（「季刊誌CEL」vol.65～68 2003年6月～2004年3月）、「居住の軌跡は何を物語るのか—居住をめぐる生活者の意識と行動から2」（「季刊誌CEL」vol.75 2005年12月）、「大阪・上町台地発 都市居住文化の創造へ 第1話～第12話」（「季刊誌CEL」vol.70～83 2004年9月～2008年1月連載継続中）
- 3) 2005年12月、弘本由香里、「居住の軌跡は何を物語るのか—居住をめぐる生活者の意識と行動から2」、 「季刊誌CEL」vol.75、大阪ガス（株）エネルギー・文化研究所、P.62-64
- 4) 14大都市：札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、東京都区、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市
- 5) 3) に同じ、P.64-66
- 6) 3) に同じ、P.66-69
- 7) 「住宅双六」とは、例えば若年単身者が小さな賃貸アパート暮らしをスタートに、やがて家族を形成しファミリー向けマンション居住を経て、最終的には郊外の庭付き一戸建ての持ち家に暮らすというモデルである。
- 8) 2001年3月、谷直樹、『住まいのかたち 暮らしのならない 大阪市立住まいのミュージアム図録』、大阪市立住まいのミュージアム
- 9) 2006年6月、谷直樹、「対談 都市に住まう文化とこれからの行方」、 「季刊誌CEL」vol.77、大阪ガス（株）エネルギー・文化研究所、P.12

参考文献

- 1998年8月、『まちに住まう・大阪都市住宅史』、大阪市都市住宅史編集委員会編、平凡社
- 2001年3月、『住まいのかたち 暮らしのならない 大阪市立住まいのミュージアム図録』、大阪市立住まいのミュージアム
- 2001年6月、増井正哉、「個性的景観を生み出すもの 近世大坂の町並みに見る」、 「季刊誌CEL」vol.57、大阪ガス（株）エネルギー・文化研究所
- 2005年4月、谷直樹、『町に住まう知恵--上方三都のライフスタイル--』